

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社エラン
【英訳名】	ELAN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員C00 峯崎 友宏
【本店の所在の場所】	長野県松本市出川町15番12号
【電話番号】	0263-29-2680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員CFO 管理本部長 秋山 大樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪3丁目23番17号 品川センタービルディング13階
【電話番号】	0263-41-0760（IR室直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR室長 原 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (千円)	15,218,053	17,604,155	31,635,891
経常利益 (千円)	1,414,661	1,725,800	2,818,548
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	956,131	1,177,865	1,905,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	963,164	1,185,138	1,920,582
純資産額 (千円)	6,526,343	8,126,423	7,483,722
総資産額 (千円)	11,653,257	14,076,100	13,947,800
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.78	19.48	31.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	57.7	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	649,309	558,796	2,106,198
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,804	467,300	357,677
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	612,959	552,253	614,149
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,390,933	5,147,003	5,607,760

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.41	9.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により経済活動に一定の制約が生じたものの、まん延防止等重点措置が解除された後は活動制限が緩和され、徐々に経済活動が正常に向かうなど持ち直しの動きが見られました。その一方で、ウクライナ情勢を受けた世界的な資源価格の高騰及び円安による物価上昇など、わが国経済に影響を与える可能性のあるリスクも存在しており、先行き不透明な状況は依然として継続しております。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2022年7月1日現在、65歳以上人口が3,626万人、総人口の29.0%（総務省統計局 人口推計 - 2022年7月報 - ）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われまます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」をより普及・拡大させるために、全国25ヶ所の本支店から、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。

これにより、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の新規契約の施設数は156施設、解約施設数は25施設となり、当第2四半期連結会計期間末のCSセット導入施設数は、前連結会計年度末より131施設増加し1,945施設となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,604,155千円（前年同期比15.7%増）、営業利益は1,713,536千円（同22.1%増）、経常利益は1,725,800千円（同22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,177,865千円（同23.2%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、14,076,100千円と前連結会計年度末と比べて128,300千円の増加となりました。このうち、流動資産は11,893,126千円と前連結会計年度末と比べて236,857千円の減少となりました。これは主に、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は売掛金として表示）が82,018千円、未収入金が287,524千円増加したものの、現金及び預金が460,756千円、商品が155,976千円減少したためであります。

固定資産は、2,182,973千円と前連結会計年度末と比べて365,157千円の増加となりました。これは、無形固定資産が12,675千円減少したものの、有形固定資産が143,251千円、投資その他の資産が234,581千円増加したためであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、5,949,677千円と前連結会計年度末と比べて514,399千円の減少となりました。これは主に、買掛金が175,754千円、未払法人税等が87,051千円、その他（流動負債）が266,511千円減少したためであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、8,126,423千円と前連結会計年度末に比べて642,700千円の増加となり、自己資本比率は57.7%となりました。純資産合計の増加は、主に利益剰余金の増加によるものであり、株主に対する配当金の支払い1545,391千円が生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,177,865千円の計上により利益剰余金が632,473千円増加したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ460,756千円減少し、5,147,003千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は558,796千円（前年同期比90,512千円の収入減少）となりました。法人税等の支払いで605,109千円の資金が減少したものの、当第2四半期連結累計期間を通じた営業活動により、1,163,874千円の資金が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は467,300千円（前年同期比348,495千円の支出増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出200,775千円、有形固定資産の取得による支出191,581千円、無形固定資産の取得による支出13,625千円、敷金の差入による支出60,772千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は552,253千円（前年同期比60,705千円の支出減少）となりました。これは主に株主への配当金の支払554,554千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	60,600,000	60,600,000	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株で あります。
計	60,600,000	60,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	60,600,000	-	573,496	-	543,496

(5)【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
櫻井 英治	長野県東筑摩郡山形村	12,000,000	19.80
中島 信弘	長野県松本市	9,240,000	15.25
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	6,817,000	11.25
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,143,400	10.14
株式会社S A K U R Aコーポレー ション	長野県東筑摩郡山形村2558-3	3,760,000	6.20
株式会社N - S t y l e	東京都千代田区九段南1-5-6 りそな九段ビル5階KSフロア	3,160,000	5.21
株式会社E S	長野県東筑摩郡山形村2605 PLAISIRB103	1,960,000	3.23
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC SECURITIES / UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	60, AVENUE J . F . KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	698,700	1.15
佐藤 幸夫	長野県東筑摩郡山形村	600,000	0.99
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1品川インター シティA棟)	517,380	0.85
計	-	44,896,480	74.07

(注) 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ6,817,000株、6,143,400株であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,569,900	605,699	-
単元未満株式	普通株式 29,200	-	-
発行済株式総数	60,600,000	-	-
総株主の議決権	-	605,699	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式137,900株(議決権の数1,379個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エラン	長野県松本市出川町15-12	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

- (注) 1. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式137,900株は上記に含めておりません。
2. 当社は、単元未満自己株式69株を保有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 社長執行役員C00	代表取締役社長 社長執行役員C00 運営管理本部長	峯崎 友宏	2022年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632,051	5,171,295
売掛金	3,891,204	-
売掛金及び契約資産	-	3,973,222
商品	1,068,647	912,670
貯蔵品	11,640	5,569
未収入金	1,957,416	2,244,940
その他	55,927	70,612
貸倒引当金	486,903	485,183
流動資産合計	12,129,983	11,893,126
固定資産		
有形固定資産	341,085	484,336
無形固定資産		
のれん	9,771	-
その他	95,650	92,746
無形固定資産合計	105,421	92,746
投資その他の資産		
その他	1,460,628	1,666,589
貸倒引当金	89,318	60,698
投資その他の資産合計	1,371,309	1,605,891
固定資産合計	1,817,816	2,182,973
資産合計	13,947,800	14,076,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,868,493	4,692,738
未払法人税等	610,067	523,016
その他	938,502	671,991
流動負債合計	6,417,063	5,887,746
固定負債		
株式給付引当金	13,858	16,015
役員株式給付引当金	31,417	44,829
その他	1,737	1,085
固定負債合計	47,013	61,931
負債合計	6,464,077	5,949,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金	543,496	543,496
利益剰余金	6,574,561	7,207,034
自己株式	197,189	194,237
株主資本合計	7,494,363	8,129,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,640	3,367
その他の包括利益累計額合計	10,640	3,367
純資産合計	7,483,722	8,126,423
負債純資産合計	13,947,800	14,076,100

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	15,218,053	17,604,155
売上原価	11,408,962	13,149,190
売上総利益	3,809,090	4,454,965
販売費及び一般管理費	2,405,853	2,741,429
営業利益	1,403,236	1,713,536
営業外収益		
固定資産売却益	583	154
助成金収入	2,830	-
受取遅延損害金	8,022	6,463
投資事業組合運用益	-	240
経営指導料	-	2,100
その他	2,803	3,305
営業外収益合計	14,239	12,264
営業外費用		
固定資産除却損	1,447	-
その他	1,367	-
営業外費用合計	2,814	-
経常利益	1,414,661	1,725,800
税金等調整前四半期純利益	1,414,661	1,725,800
法人税、住民税及び事業税	430,237	515,369
法人税等調整額	28,291	32,566
法人税等合計	458,529	547,935
四半期純利益	956,131	1,177,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	956,131	1,177,865

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	956,131	1,177,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,033	7,273
その他の包括利益合計	7,033	7,273
四半期包括利益	963,164	1,185,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	963,164	1,185,138
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,414,661	1,725,800
減価償却費	40,971	63,836
のれん償却額	19,542	9,771
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,469	30,339
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	2,157
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2,337	13,412
受取利息及び受取配当金	27	31
固定資産売却損益(は益)	583	154
投資事業組合運用損益(は益)	-	240
固定資産除却損	1,447	-
売上債権の増減額(は増加)	233,932	328,406
棚卸資産の増減額(は増加)	176,582	162,047
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,781	25,695
仕入債務の増減額(は減少)	83,725	175,754
未払金の増減額(は減少)	161,132	117,557
その他の流動負債の増減額(は減少)	36,026	136,266
その他	1,290	1,295
小計	1,187,657	1,163,874
利息及び配当金の受取額	28	31
法人税等の支払額	538,376	605,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,309	558,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,291	24,291
定期預金の払戻による収入	24,289	24,291
有形固定資産の取得による支出	10,844	191,581
有形固定資産の売却による収入	827	320
無形固定資産の取得による支出	2,313	13,625
投資有価証券の取得による支出	97,740	200,775
敷金の差入による支出	6,668	60,772
敷金の回収による収入	230	33
その他	2,294	898
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,804	467,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	415,477	554,554
自己株式の増減額(は増加)	196,830	2,952
リース債務の返済による支出	651	651
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,959	552,253
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,455	460,756
現金及び現金同等物の期首残高	4,473,388	5,607,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,390,933	5,147,003

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はなく、当第2四半期連結会計期間末の投資その他の資産「その他」が163千円増加し、その他有価証券評価差額金が163千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難ですが、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、現時点では、今後、当第2四半期連結累計期間と同程度の影響が継続するとの前提に基づいて、固定資産の減損損失の判定、繰延税金資産の回収可能性の判定等の会計上の見積りを行っております。

(株式給付信託(BBT)について)

(1)取引の概要

当社は、取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本BBT」といいます。)を導入しております。

本BBTは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額(以下、「当社株式等」といいます。)相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末時点で140,590千円、100,000株であります。

(3)会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(株式給付信託(J-ESOP)について)

(1)取引の概要

当社は、当社及び当社子会社の従業員(以下、「従業員」といいます。)に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の経営参画意識の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本J-ESOP」といいます。)を導入しております。

本J-ESOPは、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、従業員が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて取得し、信託財産として分別管理することとなります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で56,239千円、40,000株、当第2四半期連結会計期間末時点で53,287千円、37,900株であります。

(3)会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	959,709千円	1,056,658千円
貸倒引当金繰入額	79,218	111,855

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	4,415,224千円	5,171,295千円
預入期間が3か月を超える定期預金	24,291	24,291
現金及び現金同等物	4,390,933	5,147,003

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月23日 定時株主総会	普通株式	424,193	14	2020年12月31日	2021年3月24日	利益剰余金

(注)当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の金額で記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結会計期間において、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託契約に基づき自己株式140,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が196,830千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式が197,151千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	545,391	9	2021年12月31日	2022年3月24日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,260千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15.78円	19.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	956,131	1,177,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	956,131	1,177,865
普通株式の期中平均株式数(株)	60,574,090	60,459,460

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除する自己株式に含めている信託に残存する自社の株式数は、前第2四半期連結累計期間24,972株、当第2四半期連結累計期間139,571株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社エラン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
長野事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エランの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エラン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。